

1 票の格差

日本の選挙制度に見える格差

2008MI095 加藤 勇輝

指導教員：尾崎俊治

1 はじめに

選挙とは、日本を作り上げていく政治家を選出するために、非常に大切なものである。しかし、そのための方式である選挙制度には、1票の格差という非常に大きな問題がある。これに対しどのような方法を用いれば是正することができるのかと考え、研究した。尚、本研究では参議院議員通常選挙に焦点を当てて研究していく。

2 1票の格差とは

日本の選挙は、日本を複数の小さな選挙区に分割し、その選挙区ごとに選出される議員の定数を設置する。ここで、人口(有権者数)は各選挙区ごとに異なるために、1人の政治家を決定するために必要な票数に違いが生じるのである。数としては同じ1票でも、その価値が異なっていて、その価値の差のことを「1票の格差」と呼ぶ。この価値が違うことは、憲法に反するのではないかとして大きな問題となっている。

2.1 1票の格差の算出方法

各選挙区の人口の内の有権者数を降順に y_i 、各選挙区ごとに定められた定数を x_i とし、1票の格差の値を w_i とすると、

$$w_i = \frac{y_i}{x_i} \div \frac{y_{47}}{x_{47}} \quad (i = 1, 2, \dots, n) \quad (1)$$

として求めることができる。2010年においては y_{47} は鳥取県選挙区の有権者数、 x_{47} は鳥取県選挙区に定められた定数となる。また、各選挙区の1票の格差の中の最大値のことを「最大格差」という。

2.2 最高裁判所の判決

1票の格差をめぐってのこれまでの最高裁判決を表にして表す。

表1 参議院議員通常選挙のこれまでの最高裁判決

年	最大格差	判決	年	最大格差	判決
1962	4.09	合憲	1992	6.59	違憲状態
1971	5.08	合憲	1995	4.97	合憲
1977	5.26	合憲	1998	4.98	合憲
1980	5.37	合憲	2001	5.06	合憲
1983	5.56	合憲	2004	5.13	合憲
1986	5.85	合憲	2007	4.86	合憲

表1を見ると、「違憲状態」となっているのは1992年のみであり、その時の最大格差は6.59と、最も高い数値となっている[1]。この当時は、有権者数が一番多い選挙区の6~7表と、有権者数が一番少ない選挙区の1票が同じ

価値を持っていることになる。これは明らかに平等とはいえないと考えられ、最高裁判所の判決は妥当であったと考えられる。

3 近年の状況

2.1で述べた計算によって得られた1票の格差とその平均を各選挙区の有権者数順で図に表す[2]。尚、この表は有権者数が全選挙区で最も少ない鳥取県選挙区との比較である。

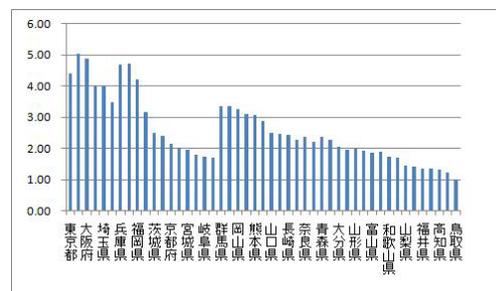


図1 2010年度の1票の格差

図1を見てみると、上位と中位の格差が高く、平等であるとは言えないことが分かる。

3.1 10年後、20年後の状況

2010年、2020年、2030年の各都道府県の予測人口を用いて、最大格差と格差の平均を算出し、それを表にする[3]。

表2 西暦2010年、2020年、2030年度の格差と平均

	最大格差	格差平均
2010	5.03	2.5759
2020	5.24	2.5683
2030	5.51	2.5867

表2を見てみると、1票の格差の平均は2.57前後であるものの、最大格差が大きく増加している。格差が広がることにより、格差は広がっていく一方であり、裁判においても「違憲状態」または「違憲」の判決が出てしまう可能性があるため、是正を図っていく必要がある。

4 格差をなくすための方法

2030年に向けて格差をなくすための方法を考える。

4.1 方法1. 定数を変化させる

数理計画を用いて定数を変化させ、1票の格差を是正することを考える[4]。尚、全体の定数を変化させるため、

